

## 2019年度(令和元年度)生産額見通し(当初・改訂)対照表

(単位:百万円、%)

業 種 分 類	当 初 見 通 し			改 訂 見 通 し			当 初 見 通 し と の 差 異 (金額、%)		
	2018年度 (平成30年度) 実績	2019年度 (令和元年度) 見通し	2019/2018 (X)	2018年度 (平成30年度) 実績	2019年度 (令和元年度) 見通し	2019/2018 (Y)	2018年度 (平成30年度) 実績	2019年度 (令和元年度) 見通し	(Y)-(X)
機 械 総 合 計	75,825,075	76,326,841	100.7	76,429,586	75,914,999	99.3	+ 604,511	▲ 411,842	▲ 1.4
機械計(除、金属製品、鋳鍛造品)	70,029,949	70,542,598	100.7	70,631,163	70,241,078	99.4	+ 601,214	▲ 301,520	▲ 1.3
一 般 機 械	16,354,708	16,345,241	99.9	16,352,468	16,022,312	98.0	▲ 2,240	▲ 322,929	▲ 1.9
電 気 機 械	7,966,104	7,982,373	100.2	7,969,278	7,861,611	98.6	+ 3,174	▲ 120,762	▲ 1.6
情 報 通 信 機 械	2,964,854	2,945,006	99.3	2,971,228	3,056,369	102.9	+ 6,374	+ 111,363	+ 3.6
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	7,649,025	7,565,668	98.9	7,650,794	7,033,649	91.9	+ 1,769	▲ 532,019	▲ 7.0
輸 送 機 械	33,548,216	34,168,392	101.8	34,150,930	34,746,744	101.7	+ 602,714	+ 578,352	▲ 0.1
精 密 機 械	1,547,042	1,535,918	99.3	1,536,465	1,520,393	99.0	▲ 10,577	▲ 15,525	▲ 0.3
金 属 製 品	3,022,530	3,001,732	99.3	3,022,639	2,945,155	97.4	+ 109	▲ 56,577	▲ 1.9
鋳 鍛 造 品	2,772,596	2,782,511	100.4	2,775,784	2,728,766	98.3	+ 3,188	▲ 53,745	▲ 2.1

(注) 当初見通しとの差異要因(補足)

当初見通しでは2019年度は前年度比0.7%増であったが、今回の改訂見通しでは0.7%減と増加から減少に転じ、また金額ベースでも411.8億円余の下方修正となった。その差異一覧は上表のとおりであるが、前年度比では情報通信機械のみ当初見通しの伸びを上回った。また、金額ベースでは情報通信機械、輸送機械の2業種が増加となったものの、これら以外の業種で当初見通しから減少となっている。

- ① 今回の下方修正の最大の要因は電子部品・デバイスの5320億円余の下方修正であり、構成目である電子部品、電子デバイスの減少による。  
電子部品は改訂見通しでは3.3%減(当初見通し2.0%増、以下同様)と、当初の増加から減少に転じ、電子デバイスは10.7%減(2.8%減)と減少幅をさらに大きくし、これらが電子部品・デバイスの下方修正の要因となった。
- ② 次の一般機械の3229億円余の下方修正で、改訂見通しでは2.0%減(当初見通し0.1%減、以下同様)となった。  
ボイラー・原動機1.4%増(3.8%増)、土木建設機械0.8%増(2.0%増)、金属工作機械が9.6%減(0.8%減)、半導体製造装置及びFPD製造装置が9.1%減(1.9%減)等、多くの品目が下方修正されている一方で、冷凍機・同応用装置が6.8%増(1.0%減)と、一般機械の大幅減少の歯止めとなっている。
- ③ 他の業種の動向は以下の通りである。  
情報通信機械が1114億円余の上方修正で、改訂見通しでは2.9%増(当初見通し0.7%減、以下同様)となり、今回の改訂業種の中で唯一の金額、増減率ともに上方修正となった。輸送機械は5784億円余の上方修正となり、改訂見通しでは1.7%増(1.8%増)と金額では増加したが、伸び率は2018年度が増加したため、0.1ポイント下がっている。